

2021年6月11日

各 位

会 社 名 フリービット株式会社
(コード番号 3843:東証第一部)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代 表 者 代表取締役社長 CEO 兼 CTO 石田宏樹
問 合 せ 先 取締役執行役員グループ経営企画本部長 和田育子
電 話 番 号 03-5459-0522(代表)
(URL <https://freebit.com/>)

当社連結子会社(株式会社フルスピード)の個別業績の 前期実績との差異に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社フルスピードの2021年4月期の個別業績につきまして、前期実績との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

記

2021年4月期(2020年5月1日~2021年4月30日)及び
2020年4月期(2019年5月1日~2020年4月30日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	8,452	1.2	△38	-	△49	-	△126	-
2020年4月期	8,350	△11.0	20	-	783	5.4	759	7.1

(添付) 株式会社フルスピードの開示資料

以上



2021年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 竹晴
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 松岡 聖人 TEL 03-5728-4460
 定時株主総会開催予定日 2021年7月28日 配当支払開始予定日 2021年7月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2021年4月期の連結業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	19,835	△6.2	813	△24.3	815	△24.7	403	△40.1
2020年4月期	21,158	2.9	1,074	△13.9	1,082	△9.0	673	18.5

（注）包括利益 2021年4月期 389百万円（△41.6%） 2020年4月期 667百万円（16.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	26.12	—	9.2	10.7	4.1
2020年4月期	43.26	—	17.2	15.4	5.1

（参考）持分法投資損益 2021年4月期 2百万円 2020年4月期 △4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	8,106	4,559	56.2	295.24
2020年4月期	7,163	4,221	58.9	272.90

（参考）自己資本 2021年4月期 4,557百万円 2020年4月期 4,216百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	943	△214	103	4,757
2020年4月期	336	△193	△35	3,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	6.9	1.2
2021年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	11.5	1.1
2022年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭
現時点では、2022年4月期の配当予想は未定です。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	—	640	—	620	—	400	—	25.91

（注）2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	15,571,000株	2020年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	2021年4月期	134,946株	2020年4月期	122,046株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	15,436,559株	2020年4月期	15,565,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年4月期	8,452	1.2	△38	－	△49	－	△126	－
2020年4月期	8,350	△11.0	20	－	783	5.4	759	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	△8.18	－
2020年4月期	48.82	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年4月期	4,775	2,341	49.0	151.68
2020年4月期	4,435	2,518	56.8	163.05

(参考) 自己資本 2021年4月期 2,341百万円 2020年4月期 2,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2020年には前年比5.9%増の約2兆2,290億円（出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」）となり堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニーをスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」「Webridge」「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化いたしました。また、中長期での新たな収益柱の構築のため、複数の新規事業への取組みに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,835,918千円（前年同期比6.2%減）、営業利益813,120千円（前年同期比24.3%減）、経常利益815,370千円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は403,170千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネットマーケティング事業

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸にサービス拡販に取り組んでまいりました。

競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、DX領域への参入や収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革を実施いたしました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し事業構造の転換を推し進めた一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行業界等の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は8,429,301千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は504,300千円（前年同期比1.6%増）となりました。

②アドテクノロジー事業

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」に加えて、グローバルのパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「Webridge」を展開いたしました。グローバル展開については引き続き継続し、将来的にはASEAN No. 1のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進いたします。

また、BtoBマーケティング支援型のDSP*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う店舗型広告顧客案件の需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は13,147,801千円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は661,437千円（前年同期比39.4%減）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ977,166千円増加し、7,425,309千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加837,182千円、受取手形及び売掛金の増加259,555千円、その他資産の減少141,247千円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,177千円減少し、681,260千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少32,403千円、のれんの減少66,325千円、投資有価証券の増加114,350千円、その他資産の減少36,021千円によるものであります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ942,988千円増加し、8,106,569千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ514,020千円増加し、3,010,892千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加67,500千円、買掛金の増加278,841千円、未払金の増加46,035千円、未払法人税等の増加71,660千円によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90,604千円増加し、536,092千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加98,164千円によるものであります。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ604,624千円増加し、3,546,985千円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ338,364千円増加し、4,559,584千円となりました。主な要因は、剰余金の配当による減少46,346千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上403,170千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,757,148千円となり、前連結会計年度末に比べ837,182千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、943,363千円（前年同期は336,408千円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益673,854千円及び減損損失126,556千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214,926千円（前年同期は193,592千円の使用）となりました。主な要因は、事業譲受による支出81,250千円、投資有価証券の取得による支出129,583千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は103,477千円（前年同期は35,630千円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出234,336千円、配当金の支払額46,101千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告などととも、動画関連広告市場の拡大が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存のインターネットマーケティング事業とアドテクノロジー事業の更なる事業拡大を通じてインターネット広告市場の成長を取り込む一方で、中長期の新たな事業の柱を育てるため、インフルエンサー領域及びグローバル領域等を注力領域に設定し、積極的に投資・開拓し企業価値の更なる向上に努めてまいります。

インターネットマーケティング事業においては、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤とデータに基づいたソーシャルマーケティング事業を中心にヘルスケアや地方創生などの環境変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

アドテクノロジー事業につきましても、国内外のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」を中心に、市場トレンドや顧客ニーズにあったマーケティングプロダクトの開発を継続いたします。

以上により、2022年4月期通期の連結業績は、売上高15,400百万円、営業利益640百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,965	4,757,148
受取手形及び売掛金	2,198,082	2,457,638
前払費用	99,334	103,173
未収入金	22,994	40,344
その他	208,979	67,732
貸倒引当金	△1,214	△728
流動資産合計	6,448,143	7,425,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,566	230,994
減価償却累計額	△127,247	△145,719
建物(純額)	103,318	85,274
工具、器具及び備品	245,351	249,403
減価償却累計額	△222,827	△232,129
工具、器具及び備品(純額)	22,524	17,274
その他	30,544	32,399
減価償却累計額	△12,057	△23,020
その他(純額)	18,487	9,378
有形固定資産合計	144,330	111,927
無形固定資産		
ソフトウェア	8,084	2,346
のれん	126,755	60,430
その他	52	52
無形固定資産合計	134,891	62,829
投資その他の資産		
投資有価証券	71,969	186,319
関係会社株式	28,540	30,945
破産更生債権等	192,171	188,768
繰延税金資産	105,550	95,868
差入保証金	194,135	193,372
その他	66,263	30,242
貸倒引当金	△222,415	△219,012
投資その他の資産合計	436,214	506,503
固定資産合計	715,437	681,260
資産合計	7,163,580	8,106,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,623,105	1,901,947
1年内返済予定の長期借入金	234,336	301,836
未払金	165,363	211,398
未払法人税等	109,808	181,468
未払消費税等	101,268	98,479
賞与引当金	74,700	78,000
株主優待引当金	—	5,350
その他	188,290	232,412
流動負債合計	2,496,872	3,010,892
固定負債		
長期借入金	407,608	505,772
資産除去債務	30,320	30,320
その他	7,559	—
固定負債合計	445,488	536,092
負債合計	2,942,360	3,546,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	2,480,578	2,837,402
自己株式	△46,885	△52,029
株主資本合計	4,202,467	4,554,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	123
為替換算調整勘定	13,403	3,103
その他の包括利益累計額合計	13,489	3,227
非支配株主持分	5,262	2,209
純資産合計	4,221,220	4,559,584
負債純資産合計	7,163,580	8,106,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	21,158,305	19,835,918
売上原価	16,897,221	15,678,499
売上総利益	4,261,083	4,157,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,457,478	1,556,356
地代家賃	242,292	245,193
貸倒引当金繰入額	8,456	△1,371
賞与引当金繰入額	68,525	78,000
減価償却費	49,865	38,939
のれん償却額	18,767	25,051
その他	1,341,259	1,402,129
販売費及び一般管理費合計	3,186,645	3,344,298
営業利益	1,074,438	813,120
営業外収益		
受取利息	76	173
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	—	2,404
為替差益	—	4,138
助成金収入	—	6,335
消費税差額	8,172	1,161
債務勘定整理益	7,255	—
雑収入	11,081	2,217
その他	6,072	2,613
営業外収益合計	32,660	19,046
営業外費用		
支払利息	3,951	3,407
支払手数料	6,826	6,936
為替差損	5,573	—
持分法による投資損失	4,938	—
支払保証料	2,455	5,432
その他	611	1,019
営業外費用合計	24,357	16,796
経常利益	1,082,741	815,370
特別損失		
固定資産売却損	339	—
投資有価証券評価損	—	14,959
関係会社株式売却損	6,608	—
減損損失	37,591	126,556
特別損失合計	44,538	141,516
税金等調整前当期純利益	1,038,202	673,854
法人税、住民税及び事業税	368,033	264,071
法人税等調整額	6,496	9,665
法人税等合計	374,530	273,736
当期純利益	663,672	400,117
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,666	△3,053
親会社株主に帰属する当期純利益	673,339	403,170

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	663,672	400,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	37
為替換算調整勘定	3,329	△10,300
その他の包括利益合計	3,356	△10,262
包括利益	667,028	389,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,695	392,908
非支配株主に係る包括利益	△9,666	△3,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	1,853,952	△44	3,622,682
当期変動額					
剰余金の配当			△46,712		△46,712
親会社株主に帰属する当期純利益			673,339		673,339
自己株式の取得				△46,840	△46,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	626,626	△46,840	579,785
当期末残高	898,887	869,887	2,480,578	△46,885	4,202,467

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	59	10,074	10,133	8,929	3,641,745
当期変動額					
剰余金の配当					△46,712
親会社株主に帰属する当期純利益					673,339
自己株式の取得					△46,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	3,329	3,356	△3,666	△310
当期変動額合計	26	3,329	3,356	△3,666	579,474
当期末残高	85	13,403	13,489	5,262	4,221,220

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	2,480,578	△46,885	4,202,467
当期変動額					
剰余金の配当			△46,346		△46,346
親会社株主に帰属する当期純利益			403,170		403,170
自己株式の取得				△5,144	△5,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,824	△5,144	351,679
当期末残高	898,887	869,887	2,837,402	△52,029	4,554,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	85	13,403	13,489	5,262	4,221,220
当期変動額					
剰余金の配当					△46,346
親会社株主に帰属する当期純利益					403,170
自己株式の取得					△5,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△10,300	△10,262	△3,053	△13,315
当期変動額合計	37	△10,300	△10,262	△3,053	338,364
当期末残高	123	3,103	3,227	2,209	4,559,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,202	673,854
減価償却費	53,074	40,894
減損損失	37,591	126,556
のれん償却額	18,767	25,051
関係会社株式売却損益 (△は益)	6,608	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,456	△3,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,597	3,300
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	5,350
受取利息及び受取配当金	△78	△175
支払利息	3,951	3,407
持分法による投資損益 (△は益)	4,938	△2,404
固定資産売却損	339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,893	△256,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,191	278,841
未払債務の増減額 (△は減少)	10,496	88,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,128	△2,789
その他	△265,180	138,217
小計	894,398	1,133,592
利息及び配当金の受取額	78	175
利息の支払額	△3,308	△1,298
法人税等の支払額	△562,070	△194,222
法人税等の還付額	7,310	5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,408	943,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,743	△3,523
有形固定資産の売却による収入	204	—
無形固定資産の取得による支出	—	△276
事業譲受による支出	△23,750	△81,250
投資有価証券の取得による支出	△61,695	△129,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104,595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△649	—
差入保証金の差入による支出	△2,200	△293
差入保証金の回収による収入	2,837	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,592	△214,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△226,556	△234,336
自己株式の取得による支出	△46,996	△5,161
配当金の支払額	△46,390	△46,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,000	—
その他の支出	△12,686	△10,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,630	103,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	5,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,805	837,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,159	3,919,965
現金及び現金同等物の期末残高	3,919,965	4,757,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定の期間が経過し、当社にとって重要性が増したことから、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は5,350千円となっており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,350千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、国内外において収束が見通せず、社会・経済活動への制限が継続している状況にあります。国内においてもワクチン接種が始まり期待が高まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続くとみております。このようなコロナ禍が今後の当社の業績に対してどのような影響を与えるか予測するのは非常に困難ではありますが、経営環境への著しい影響はないものの、翌連結会計年度中には一定の影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスを提供する事業であります。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）を提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,110,466	12,577,349	20,687,816	470,489	21,158,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,997	2,069,986	2,130,983	161,688	2,292,672
計	8,171,464	14,647,335	22,818,799	632,177	23,450,977
セグメント利益	496,391	1,091,593	1,587,984	17,964	1,605,948
セグメント資産	1,048,787	1,694,384	2,743,171	178,068	2,921,240
その他の項目					
減価償却費	2,732	4,757	7,489	—	7,489
のれんの償却額	6,473	1,372	7,845	10,922	18,767
持分法投資利益又は損失(△)	300	—	300	△5,238	△4,938
持分法適用会社への投資額	4,324	—	4,324	24,216	28,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	125,561	125,561	—	125,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,337,501	10,852,150	19,189,651	646,266	19,835,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,800	2,295,651	2,387,451	132,464	2,519,915
計	8,429,301	13,147,801	21,577,102	778,731	22,355,834
セグメント利益	504,300	661,437	1,165,737	122,162	1,287,900
セグメント資産	1,237,744	1,701,673	2,939,418	196,265	3,135,684
その他の項目					
減価償却費	538	3,184	3,722	—	3,722
のれんの償却額	1,704	23,347	25,051	—	25,051
持分法投資利益 又は損失 (△)	△60	—	△60	2,465	2,404
持分法適用会社への投資額	4,263	—	4,263	26,681	30,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	70,375	70,375	—	70,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業 (情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業 (WEBサイト及びLP制作等) を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,818,799	21,577,102
「その他」の区分の売上高	632,177	778,731
セグメント間取引消去	△2,292,672	△2,519,915
連結財務諸表の売上高	21,158,305	19,835,918

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,984	1,165,737
「その他」の区分の利益	17,964	122,162
セグメント間取引消去	3,737	2,970
全社費用 (注)	△535,247	△477,750
連結財務諸表の営業利益	1,074,438	813,120

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,743,171	2,939,418
「その他」の区分の資産	178,068	196,265
セグメント間取引消去	△328,646	△380,668
全社資産 (注)	4,623,354	5,399,426
その他の調整額	△52,368	△47,872
連結財務諸表の資産合計	7,163,580	8,106,569

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,489	3,722	—	—	45,584	35,939	53,074	39,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,561	70,375	—	—	36,927	3,537	162,489	73,912

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,934	—	31,656	—	37,591

(注) 「その他」の金額は、情報メディア事業に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,069	125,486	—	—	126,556

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,473	1,372	10,922	—	18,767
当期末残高	1,704	125,051	0	0	126,755

(注) 「その他」の金額は、情報メディア事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,704	23,347	—	—	25,051
当期末残高	0	60,430	0	0	60,430

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	272.90円	295.24円
1株当たり当期純利益	43.26円	26.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年4月30日)	当連結会計年度末 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,221,220	4,559,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,262	2,209
(うち非支配株主持分(千円))	(5,262)	(2,209)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	4,215,957	4,557,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	15,448,954	15,436,054

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,339	403,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,339	403,170
期中平均株式数(株)	15,565,522	15,436,559

(重要な後発事象)
該当事項はありません。